



マーケット・ウィークリー (No.334) 【2014年10月27日～10月31日】

情報提供資料

SMAM

<マーケットレポート No.3,854>

2014年11月4日

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2014/10/24	先週末 2014/10/31	前週比
NYダウ(米国)	16,805.41	17,390.52	3.48%
日経平均株価(日本)	15,291.64	16,413.76	7.34%
DAX指数(ドイツ)	8,987.80	9,326.87	3.77%
FTSE指数(英国)	6,388.73	6,546.47	2.47%
上海総合指数(中国)	2,302.28	2,420.18	5.12%
香港ハンセン指数(中国)	23,302.20	23,998.06	2.99%
ASX指数(豪州)	5,412.25	5,526.60	2.11%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	172.56	176.32	2.18%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.269	2.335	0.067
日本10年国債	0.470	0.458	▲0.012
ドイツ10年国債	0.892	0.841	▲0.051
英国10年国債	2.230	2.247	0.017
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.16	112.32	3.85%
ユーロ円	137.04	140.68	2.66%
ユーロドル	1.2671	1.2525	▲1.15%
豪ドル円	95.12	98.82	3.89%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	270.22	271.96	0.64%
原油先物価格(WTI)	81.01	80.54	▲0.58%

<株式>

米国株は、上昇しました。総じて良好な企業決算や市場予想を上回った7-9月期GDP経済指標などから、株価は上昇しました。注目されたFOMCの声明文では「相当な期間の低金利の維持」との文言が残りましたが、市場への影響は限定的でした。

日本株は、大きく上昇しました。日銀の量的・質的金融緩和と拡充の公表は予想外であり、これまでの投資家のリスク回避的な動きが反転し、株価は急騰しました。

<債券>

米国債は、利回りが上昇しました。良好な米国の企業決算や経済指標から、投資家のリスク回避的な動きが後退するなか、量的金融緩和の終了を決めたFOMCの声明文が事前予想よりもタカ派的な内容であったことから、米国の利上げ時期が早まる観測が強まり、国債の利回りは上昇しました。

ドイツ国債は、利回りが低下しました。ドイツのIFO企業景況感指数が事前の予想を下回ったことなどから、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、利回りは低下しました。26日に公表されたECBのストレステストの結果は事前予想に比べ良好でしたが、影響は限定的でした。

<為替>

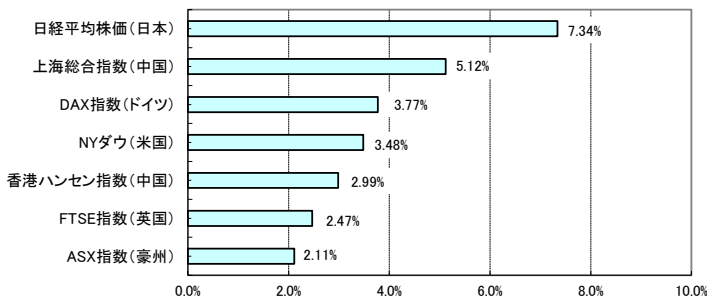
ドル円は、ドルが大きく上昇しました。米国の利上げ時期が早まる観測や堅調な米国経済指標の公表を受けて、ドルは円に対して緩やかに上昇するなか、予想外の日銀の量的・質的金融緩和の拡充やGPIFが外国資産比率を引き上げるとの報道によって、ドル上昇の動きは加速し、112円台をつけました。

ユーロは円に対して上昇しました。ただし、ユーロはドルに対して下落したことから、ユーロの円に対する上昇はドルに対してよりも小さくなりました。

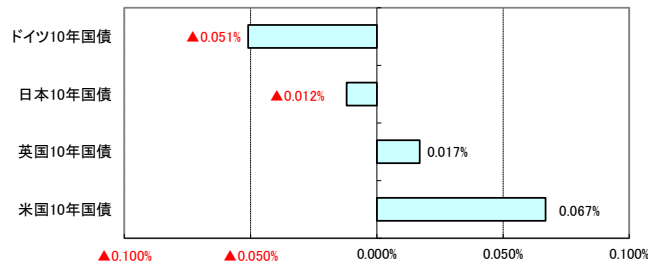
<商品>

原油価格は、下落しました。OPECが生産量を現在の水準で維持するとの観測などにより、世界的な原油の供給過剰への懸念が継続しました。

株式(前週比)

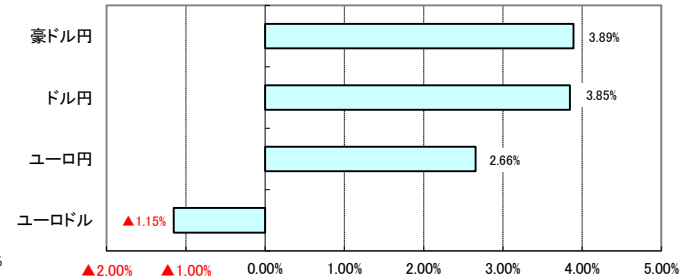


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

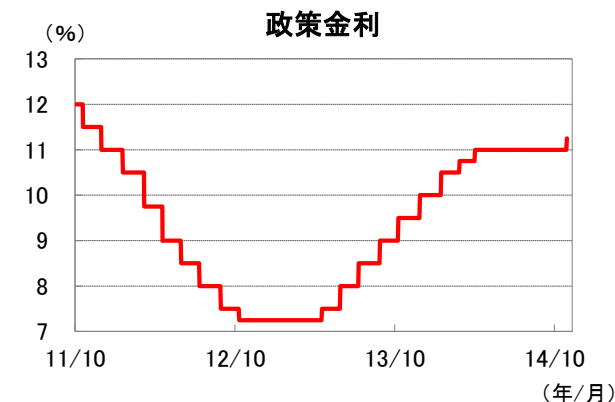
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/27 (月)	先週のマーケットの振り返り	10/20～10/24のマーケットの振り返り
10/28 (火)	世界の「投信マネー」	・最近の「投信マネー」は、欧州債券ファンドに安定して資金が流入しました。 ・株式ファンドでは、欧州からは引き続き流出し、アジアではNIES4への流入が継続しています。 ・QE終了後もマネーは引き続き潤沢と見込まれ、新興国株式ファンドへの資金流入が継続すると思われます。
10/29 (水)	最近の指標から見る中国経済(10月)	・7-9月期の実質GDP成長率は、消費や投資といった内需が減速し、+7.3%の成長にとどまりました。 ・1-9月累計での不動産開発投資は前年比+12.5%と1-6月累計の+14.1%から減速し政策効果が表れています。 ・「ニューノーマル(新常态)」という、これまでの高成長とは異なる消費主導の安定成長を政府は目指しています。
☆ 10/30 (木)	ブラジルの金融政策(10月)	・ブラジル中央銀行は29日、政策金利を予想外に0.25%引き上げて、11.25%にすることを決定しました。 ・先行きの物価見通しの悪化や足元のブラジルレアルの下落から、中銀は早期に引き締めに動いたとみられます。 ・再選を決めたルセフ大統領の、中長期的な経済成長を高める政策に当面の注目が集まります。
☆ 10/30 (木)	米国の金融政策(10月)	・FRBは28日～29日のFOMCで、物価安定、雇用・景気の改善などから、量的金融緩和策の終了を決定しました。 ・声明文では、雇用に関する判断が強まりましたが、低金利政策を「相当期間」維持する方針が据え置かれました。 ・今後FRBは雇用環境や物価動向、金融市場などを幅広く点検し、2015年半ば以降に利上げすると見込まれます。
10/31 (金)	米国のGDP成長率(2014年7-9月期速報値)	・30日に公表された米国の7-9月期のGDP成長率(速報値)は前期比年率+3.5%と、市場予想を上回りました。 ・需要項目別には、消費、投資は前期比減速したものの底堅く、輸出は2桁増となりました。 ・雇用・所得環境や企業業績の改善に支えられ、2015年以降も年+3%前後の底堅い成長が期待されます。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/30【ブラジルの金融政策(2014年10月)】
予想外の政策金利引き上げ



(注1) データは2011年10月1日～2014年10月29日。
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆10/30【米国の金融政策(2014年10月)】
QE終了を決定、「相当期間」の低金利維持は据え置き



(注) データは2007年1月3日～2014年10月29日。週次データ。
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー(No.334) 【2014年10月27日～10月31日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.3,854＞

2014年11月4日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/3 (月)	9月建設支出 10月ISM製造業景況感指数 10月自動車販売台数(4日までに発表予定)			インドネシア10月消費者物価指数 ブラジル10月貿易統計
11/4 (火)	中間選挙 9月貿易統計	10月自動車販売台数		豪州9月小売売上高 豪州9月貿易統計 豪州金融政策決定会合 ブラジル9月鉱工業生産指数
11/5 (水)	10月ISM非製造業景況感指数 10月ADP雇用統計	9月毎月勤労統計 ☆	ユーロ圏9月小売売上高	インドネシア7-9月期GDP (7日までに発表予定) タイ金融政策決定会合
11/6 (木)		9月景気動向指数 10月東京オフィス空室率	欧州中銀(ECB)定例理事会 ☆ 英中銀(BOE)金融政策委員会 ドイツ9月製造業受注	豪州10月雇用統計
11/7 (金)	10月雇用統計 ☆		ドイツ9月貿易統計 ドイツ9月鉱工業生産指数	ブラジル10月消費者物価指数 ☆
☆ 今週の注目点	雇用改善のペースが上振れる場合には、利上げ時期が早まる観測が強まる可能性があります。	賃金動向が、今後の物価動向を予想するうえで注目されます。	日米金融当局の決定もあり、ECBの追加策や金融情勢の判断に注目が集まります。	ブラジルの利上げの理由にあげられた物価動向が、追加利上げのペースを予想するうえで注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年10月30日【デیلیー No.1,979】ブラジルの金融政策(2014年10月) 予想外の政策金利引き上げ

2014年10月30日【デیلیー No.1,980】米国の金融政策(2014年10月) QE終了を決定、「相当期間」の低金利維持は据え置き

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年10月27日【ウィークリー No.333】先週のマーケットの振り返り(2014/10/20-10/24)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年10月01日【マンスリー No.73】先月のマーケットの振り返り(2014年9月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年10月28日【キーワード No.1,442】欧州銀行のストレステスト(ユーロ圏)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.334) 【2014年10月27日～10月31日】

<マーケットレポート No.3,854>

情報提供資料

2014年11月4日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社